

影山僖一先生略歴および業績

学 歴

- 1959年 慶應義塾大学経済学部卒業
1961年 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
1976年 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学

学 位

- 1995年 中央大学大学院経済学研究科より論文博士号（経済学）授与
論文テーマ「日本自動車産業における技術革新と発展要因に関する研究」

職 歴（千葉商科大学）

- 1975年 千葉商科大学商経学部専任講師
1976年 千葉商科大学商経学部助教授
1980年 千葉商科大学商経学部教授
1981年 千葉商科大学大学院経済学研究科（修士課程）教授
2000年 千葉商科大学大学院政策研究科（博士課程）教授

歴任した役職

- 1990－92年 千葉商科大学商経学部経済学科長
1999年 千葉商科大学就職指導部長
1999年 千葉商科大学大学院政策研究科（博士課程）開設準備委員会委員
2000－04年 千葉商科大学就職部長
2000－07年 千葉商科大学大学院政策研究科（博士課程）運営委員会委員
2004－06年 千葉商科大学大学院経済学研究科（修士課程）委員会委員長

博士學位論文審査委員会委員としての活動

- 2005年 主査（千葉商科大学大学院政策研究科）
審査論文「電気通信業の実証分析：競争，費用効率性，通話需要」
- 2006年 副査（高崎経済大学大学院地域政策研究科）
審査論文「観光クラスターに関する空間の研究：システム理論・場理論の地域政策的応用を中心に」
- 2007年 副査（千葉商科大学大学院政策研究科）
審査論文「産業政策の有効性と政策評価：第3次自動車産業発展期としての1960年代」
- 2007年 副査（千葉商科大学大学院政策研究科）
審査論文「ASEAN4における自動車産業への技術移転：生産ネットワークの構築」

所属学会・団体等

- (1) 1997年－2000年：日本学術会議・第17期経営学研究連絡委員会委員兼幹事
- (2) 歴任した経済学・経営学関係学会の委員などの活動
日本貿易学会（理事），日本経済政策学会（理事），アジア経営学会（理事）
日仏経営学会（理事），日本経営学会（機関誌編集委員会委員・国際交流委員会委員）
- (3) その他所属した学会，研究会など
理論・計量経済学会（日本経済学会），国際経済学会，組織学会，公共選択学会，
政策メッセ2000，計画行政学会，新制度派経済学研究会，経営学会国際連合
(IFSAM：International Federation of Scholarly Association of Management)

国内・海外研究機関に参加した非常勤の研究活動歴

- (1) 国内研究機関
- (i) 課題別研究委員会委員としての研究活動
アジア経済研究所，機械振興協会経済研究所，日本生産性本部，野村総合研究所，
日本自動車工業会，日本輸出入組合，中小企業事業団，国際交通安全学会，
中小企業研究センター，日本貿易会，統計研究会など

- (ii) 1994-95年度：日本学術振興会の国際共同研究に参加，海外実態調査
研究テーマ「日英下請けシステムの比較研究」（夏季休暇中の現地実態調査）
- (2) 外国研究プロジェクトなどに参加した研究活動
 - (i) 1980-84年：MIT（マサチューセッツ工科大学）主催国際共同研究プロジェクト
研究員：共通研究テーマ「自動車の将来」
成果の一部は，Altschler. et.al. eds., *The Future of Automobile*, MIT Press 1984. に紹介されている。
 - (ii) 1989-90年：ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員：千葉商科大学派遣による海外研究活動
研究テーマ「ケンブリッジ学派と制度学派経済学の接点について」
 - (iii) 1996年3月：欧州連合並びに欧州各国の産業政策実態調査：欧州連合，EUVP（European Visitors Program）に沿うEUによる招請研究
研究テーマ「ヨーロッパの産業構造並びに産業政策」

歴任した兼務非常勤講師職

1987-92年	杏林大学社会科学部（情報産業論担当）
1989-95年	千葉短期大学（産業概説担当）
1996-2002年	武蔵大学経済学部（国際経営論担当）
1996-現在に至る	平成国際大学法学部（国際技術移転論担当）
2000-07年	東洋大学経済学部（現代産業論担当）
2004-07年	麗澤大学国際経済学部（生産管理論担当）
2004-07年	高崎経済大学大学院地域政策研究科 (日本産業政策史研究担当：夏季休暇中の集中講座)

研究業績

(1) 編著

- | | | |
|----------|---------------------------|---------------------------------------|
| 1996年11月 | 「欧州連合 (EU) の産業構造と産業政策特集号」 | 『国府台経済研究』
(千葉商科大学経済研究所)
第8巻第2号 |
| 1999年12月 | 「日米欧三極の産業構造と産業政策特集号」 | 『国府台経済研究』
(千葉商科大学経済研究所)
第11巻第2号 |
| 2006年11月 | 『消費者主権の産業政策：市民中心の行政改革』 | 中央経済社 |

(2) 共著

- | | | |
|-------|---|---------|
| 1990年 | 宇都宮深志編『サッチャー改革の理念と実践』(第5章担当) | 三嶺書房 |
| 2000年 | 丸尾直美編『ポスト福祉国家の総合政策：経済・福祉・環境への対応』(第9章担当) | ミネルヴァ書房 |

(3) 単著 (1980年以降)

- | | | |
|-------|----------------------------|---------|
| 1980年 | 『現代自動車産業論』 | 多賀出版 |
| 1982年 | 『技術進歩の経済学』 | 文真堂 |
| 1987年 | 『経済発展論：自動車産業の技術革新と国際化』 | 税務経理協会 |
| 1993年 | 『トヨタシステムの研究：日本自動車産業論』 | 産能大学出版部 |
| 1997年 | 『国際経営移転論：日本企業のグローバル化ゼイション』 | 税務経理協会 |
| 1999年 | 『通商産業政策論研究：自動車産業発展戦略と政策効果』 | 日本評論社 |
| 2003年 | 『トヨタシステムと国際戦略：組織と制度改革の展望』 | ミネルヴァ書房 |

2005年 『経営組織論研究：クルマ社会から国民福祉へ』 白桃書房

(4) 英文論文

- 2000, May Policy Measures to Counter Higher Unemployment in the European Union in Relation to the Japanese Experience and Economic Policy, Wadensjo, E., Maruo, N. eds., *Changing Labor Market and Economic Policy: Towards the Post-Welfare State, Sweden and Japan*, Chapter 9. Life Design Institute
- 2001, July The Report on the Research Project Team on the Industrial Structure and Industrial Policy in the Trilateral Areas. The Institute of Economic Research, CUC
- 2004 Toyota in the 21st Century in Asian Countries. *International Journal of Asian Management*, Springer-Verlag, vol.3-1

(5) 監訳

1974年 『世界のエネルギー戦略：西欧と日本，1985年への対応』 ダイヤモンド社